

貸借対照表

平成31年3月31日現在

関電サービス株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,937,463	流動負債	2,969,858
現金及び預金	535,974	買掛金	18,269
売掛金	1,682,476	未払金	525,251
商品	1,940	未払費用	1,773,596
貯蔵品	94,862	未払法人税等	84,379
前払費用	89,346	未払消費税等	99,921
預け金	5,484,183	前受金	3,467
未収入金	22,928	預り金	336,406
その他	27,550	前受収益	128,566
貸倒引当金(貸方)	△ 1,801		
固定資産	5,865,975	固定負債	513,281
有形固定資産	301,531	退職給付引当金	303,493
建物	197,574	敷金・権利金	21,278
構築物	1,122	資産除去債務	117,317
機械装置	2,820	その他	71,193
車両運搬具	8,697		
工具器具備品	91,316	負債合計	3,483,140
無形固定資産	108,061	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	93,282	株主資本	10,320,298
ソフトウェア仮勘定	134	資本金	70,000
電話加入権	14,644	資本剰余金	10,000
投資その他の資産	5,456,382	資本準備金	10,000
関係会社株式	53,000	利益剰余金	10,240,298
長期前払費用	13,727	利益準備金	17,500
繰延税金資産	638,924	その他利益剰余金	10,222,798
長期預け金	4,500,000	別途積立金	7,700,000
その他	250,730	繰越利益剰余金	2,522,798
		純資産合計	10,320,298
資産合計	13,803,438	負債及び純資産合計	13,803,438

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

商 品…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備については、平成28年4月1日以降に取得したもの）及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理することとしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用
関西電力株式会社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 当期純利益

737,118 千円